

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	249		担当課等		土木課						
事務事業名	国有財産(土地)譲与に伴う丈量登記事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	公図上に存在する国有地のうち、現に道水路として使われていることが判明した土地(法定外公共物)を町所有にするもの。				
対象	国有地を所管する機関(横浜財務事務所等)				
内容	公図上に存在する国有地の用途を調査した上で、譲与申請及び登記手続きを行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		0	0	100,000		
	人件費	常勤職員	805,000	761,900	749,400		
		非常勤職員等					
		人件費合計	805,000	761,900	749,400		
	総事業費		805,000	761,900	849,400		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		805,000	761,900	849,400		
	財源合計		805,000	761,900	849,400		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
譲与申請				件数	0	0	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
法定外公共物特定図面				件	1	1	1

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	道水路として使われている国有地を明確にし、町所有の土地にするために必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	譲与申請及び登記手続きに必要な図面・書類が作成できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	道水路として使われていることが判明した国有地を町所有の土地にできる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	道水路として使われている国有地を町内全域で均等に調査・把握することが難しい。
平成27年度までの改善点	平成26・27年度ともに譲与申請を行った実績はあるが、手続きに必要な図面・書類については委託に出さず町で用意することができた。		

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	譲与申請にあわせて登記手続きも絡む場合は、登記図面(地積測量図等)の作成を委託する必要があるが、譲与申請のみの場合は町で図面・書類を用意し、手続きを進めていく。
平成29年度以降の方向性	過去の実績をふまえ、町独自で事業を進めることを基本とし、登記図面の作成等を委託する必要性が生じた際は、土地調査事業の予算で対応することを検討する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	登記委託等を土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	登記委託等を土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--------------------------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年8月22日作成

事業番号	468	担当課等	土木課								
事務事業名	公共土木施設災害復旧事業										
予算科目コード	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧するためのもの。				
対象	公共土木施設(道路・水路等)				
内容	災害で道路等の公共土木施設の機能に影響が出た場合に業者に依頼し、復旧する。				

2 実施結果

(単位 円)

区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
コスト	事業費	0	0	0	100,000	
	人件費	常勤職員			59,952	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	59,952	
	総事業費	0	0	159,952		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	159,952		
	財源合計	0	0	159,952		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
災害復旧事業			件	0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
災害復旧事業			件	0	0	0

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧するために必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内すべての公共土木施設が対象であり、それらを利用する人々の安全性を確保することができる。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	災害により公共土木施設に被害が出た場合には、業者に依頼し、速やかに復旧する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	災害復旧事業を適切に実施することで、災害による被害の軽減に繋がることから引き続き継続する。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	250	担当課等		土木課							
事務事業名	土地分筆事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	③ 道路の新設・改良
関連する個別計画					
目的	町道として整備し用地の寄附を受けることになっていたが、未処理となっている土地(民地)について、町所有の土地にするもの。				
対象	道路用地として土地を提供した土地所有者及び道路管理者				
内容	町道内に残る民地を整理するための測量及び分筆登記を委託している。				

2 実施結果

(単位 円)

		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)	
コスト		事業費			300,000	
	人件費	常勤職員			1,498,800	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	1,498,800	
		総事業費	0	0	1,798,800	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	0	0	1,798,800	
		財源合計	0	0	1,798,800	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
図面(地積測量図等)			件	0	0	1

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	町道内に残る民地を町所有の土地にするために必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	分筆登記に必要な図面が作成できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	町道内に残る民地を町所有の土地にできる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	町道内に残る民地を町内全域で均等に調査・把握することが難しい。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	土地調査事業との区別ができていないことから、土地調査事業にまとめることを検討する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--------------------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	255		担当課等		土木課						
事務事業名	道路等清掃事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路及び側溝に堆積した土砂等により雨水排水が路面にあふれ、通行や隣接地の生活に支障をきたすことのないよう定期的に清掃を行い、道路構造物の機能を維持し、安全性を確保するもの。				
対象	道路利用者				
内容	道路及び側溝に堆積した土砂等の清掃を業者に依頼する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
		事業費	3,442,777	811,500	900,000		
		人件費	常勤職員	3,220,000	3,047,600	2,997,600	
			非常勤職員等				
			人件費合計	3,220,000	3,047,600	2,997,600	
		総事業費	6,662,777	3,859,100	3,897,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	6,662,777	3,859,100	3,897,600			
	財源合計	6,662,777	3,859,100	3,897,600			
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
清掃事業			清掃費用	千円	3,442	811	900
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
清掃箇所数			清掃実績	件	34	15	15

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	道路管理者として構造物の機能を維持し、安全性を確保する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	定期的に清掃を依頼することで大雨等による被害の軽減及び未然防止につながる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	定期的に清掃を依頼することで構造物の機能が維持できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	道路利用者及び隣接地の安全性を保つことができる。
平成27年度までの改善点		町内を巡回し、清掃すべき箇所の把握と清掃時期・頻度の検討に努めている。	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	改修予定の道路及び側溝について、土砂等の堆積や清掃頻度を軽減できるような改修内容を検討する。
平成29年度以降の方向性	引き続き町内巡回の頻度を増やし、清掃すべき箇所の把握と清掃時期・頻度の検討をする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	清掃事業を適切に実施することで、大雨等による被害の軽減及び未然防止につながることから引き続き継続して行っていく。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	257		担当課等		土木課						
事務事業名	放置車両撤去事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路等に放置された車両の撤去を行うもの。				
対象	道路利用者				
内容	道路交通に支障をきたす放置車両のうち、所有者が特定できず、緊急を要する場合等において、業者に撤去を依頼する。				

2 実施結果

(単位 円)

		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
コスト		事業費	0	0		40,000		
	人件費	常勤職員				149,880		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0		149,880		
		総事業費	0	0		189,880		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源	0	0		189,880		
		財源合計	0	0		189,880		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
放置車両撤去			撤去費用		千円	0	0	40
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
放置車両撤去			撤去台数		台	0	0	1

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	本来は車両の所有者が対応すべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施する。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	車両を撤去するを行うことにより、通行の安全性は確保される。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	車両を撤去するを行うことにより、通行の安全性は確保される。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	所有者が特定できず、緊急を要する場合等の措置であり、所有者が特定できた場合は、所有者の負担で対応してもらうことになる。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	本来は車両の所有者が移動させるべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施せざるを得ないと判断する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	本来は車両の所有者が移動させるべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施せざるを得ないと判断する。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・本事業費により、十分な対策が実施されているか検討するべき。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	272		担当課等		土木課						
事務事業名	水路等清掃事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P99 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	2 治山・治水	(2) 治水事業の推進	② 河川・水路の整備
関連する個別計画					
目的	堆積した土砂等により水路機能が低下し排水があふれ出る、水の流れが滞り異臭が発生するなど、隣接地の生活に支障をきたすことのないよう定期的に清掃を行い、水路構造物の機能を維持し、安全性を確保するもの。				
対象	水路沿線の住民				
内容	水路に堆積した土砂等の清掃を業者に依頼する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		299,340	292,040	300,000		
	人件費	常勤職員	1,610,000	1,523,800	1,498,800		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,610,000	1,523,800	1,498,800		
	総事業費		1,909,340	1,815,840	1,798,800		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,909,340	1,815,840	1,798,800		
	財源合計		1,909,340	1,815,840	1,798,800		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
清掃事業			清掃費用	千円	299	292	300
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
清掃箇所数			清掃実績	件	5	3	3

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	水路管理者として構造物の機能を維持し、安全性を確保する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	定期的に清掃を依頼することで大雨等による被害の軽減及び未然防止につながる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	定期的に清掃を依頼することで構造物の機能が維持できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	水路沿線の住民の安全性を保つことができる。

平成27年度までの改善点	町内を巡回し、清掃すべき箇所の把握と清掃時期・頻度の検討に努めている。
--------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	改修予定の水路について、土砂等の堆積や清掃頻度を軽減できるような改修内容を検討する。
平成29年度以降の方向性	引き続き町内巡回の頻度を増やし、清掃すべき箇所の把握と清掃時期・頻度の検討をする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	清掃事業を適切に実施することで、大雨等による被害の軽減及び未然防止につながることから引き続き継続して行っていく。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	1157	担当課等	土木課								
事務事業名	土地調査事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまっづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	③ 道路の新設・改良
関連する個別計画					
目的	道路の拡幅及び付替に伴い、その用地を寄附・交換により町所有の土地にするため。				
対象	道路の拡幅及び付替をしようとする土地所有者及び道路管理者				
内容	用地の寄附・交換を検討し、検討結果に応じた測量及び分筆登記を委託している。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
		事業費	486,000	79,920		300,000		
		人件費	常勤職員	1,610,000	1,523,800		1,498,800	
			非常勤職員等					
			人件費合計	1,610,000	1,523,800		1,498,800	
		総事業費		2,096,000	1,603,720		1,798,800	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源	2,096,000	1,603,720		1,798,800		
		財源合計	2,096,000	1,603,720		1,798,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		
調査回数			回					
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		
図面(地積測量図等)			件	1	1	1		

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	拡幅及び付替を行った道路用地を町所有の土地にするために必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	寄附・付替の検討及び分筆登記に必要な図面が作成できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	拡幅及び付替を行った道路用地を町所有の土地にできる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	付替の場合、土地の等価交換を基本としているため、道路用地として提供した土地所有者は同等の土地を取得できている。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	国有財産(土地)譲与に伴う丈量登記事業及び土地分筆事業との区別ができていないことから、これら事業を土地調査事業にまとめることを検討する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	国有財産(土地)譲与に伴う丈量登記事業及び土地分筆事業を土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	国有財産(土地)譲与に伴う丈量登記事業及び土地分筆事業を土地調査事業にまとめる方向で見直す。
---------	---------	--